

令和 6 年度決算

可茂衛生施設利用組合一般会計

財務書類 4 表

可茂衛生施設利用組合

目 次

貸借対照表【様式第 1 号】	1
行政コスト計算書【様式第 2 号】 . . .	2
純資産変動計算書【様式第 3 号】 . . .	3
資金収支計算書【様式第 4 号】	4
附属明細書【様式第 5 号】・注記	5 ~ 17

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,981,427	固定負債	2,750,689
有形固定資産	5,925,953	地方債	2,116,997
事業用資産	4,137,771	長期未払金	630,426
土地	449,214	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	7,384,648	その他	3,266
建物減価償却累計額	△ 3,744,323	流動負債	604,325
工作物	795,014	1年内償還予定地方債	586,430
工作物減価償却累計額	△ 746,782	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	16,984
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	911
その他	—	負債合計	3,355,014
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	7,391,934
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△ 3,268,738
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	18,062,892		
物品減価償却累計額	△ 16,274,710		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	1,055,474		
投資及び出資金	3,000		
有価証券	—		
出資金	3,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	1,052,474		
減債基金	—		
その他	1,052,474		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	496,784		
現金預金	80,595		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	410,507		
財政調整基金	410,507		
減債基金	—		
棚卸資産	5,681		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	7,478,210	純資産合計	4,123,196
		負債及び純資産合計	7,478,210

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,759,394
業務費用	2,736,352
人件費	183,097
職員給与費	165,114
賞与等引当金繰入額	16,984
退職手当引当金繰入額	—
その他	999
物件費等	2,544,693
物件費	1,749,694
維持補修費	74,443
減価償却費	720,555
その他	—
その他の業務費用	8,562
支払利息	5,555
徴収不能引当金繰入額	—
その他	3,007
移転費用	23,042
補助金等	22,979
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	63
経常収益	628,657
使用料及び手数料	511,647
その他	117,010
純経常行政コスト	2,130,737
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	8,305
資産売却益	8,305
その他	—
純行政コスト	2,122,432

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	3,995,628	7,237,092	△ 3,241,464
純行政コスト(△)	△ 2,122,432		△ 2,122,432
財源	2,250,000		2,250,000
税収等	2,250,000		2,250,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	127,568		127,568
固定資産等の変動(内部変動)		154,842	△ 154,842
有形固定資産等の増加		713,691	△ 713,691
有形固定資産等の減少		△ 720,555	720,555
貸付金・基金等の増加		365,545	△ 365,545
貸付金・基金等の減少		△ 203,839	203,839
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	127,568	154,842	△ 27,274
本年度末純資産残高	4,123,196	7,391,934	△ 3,268,738

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,030,410
業務費用支出	2,007,368
人件費支出	180,869
物件費等支出	1,817,937
支払利息支出	5,555
その他の支出	3,007
移転費用支出	23,042
補助金等支出	22,979
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	63
業務収入	2,848,380
税収等収入	2,250,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	511,647
その他の収入	86,733
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	817,970
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,118,801
公共施設等整備費支出	783,533
基金積立金支出	335,268
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	212,144
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	203,839
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	8,305
その他の収入	—
投資活動収支	△ 906,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	569,833
地方債償還支出	568,922
その他の支出	911
財務活動収入	607,100
地方債発行収入	607,100
その他の収入	—
財務活動収支	37,267
本年度資金収支額	△ 51,420
前年度末資金残高	132,016
本年度末資金残高	80,595

前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	80,595

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	8,628,876			8,628,876	4,491,105	178,736	4,137,771
土地	449,214			449,214			449,214
立木竹							
建物	7,384,648			7,384,648	3,744,323	174,709	3,640,325
工作物	795,014			795,014	746,782	4,027	48,232
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産							
土地							
建物							
工作物							
その他							
建設仮勘定							
物品	17,349,201	713,691		18,062,892	16,274,710	541,819	1,788,182
合計	25,978,077	713,691		26,691,768	20,765,814	720,555	5,925,953

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産				4,137,771				4,137,771
土地				449,214				449,214
立木竹								
建物				3,640,325				3,640,325
工作物				48,232				48,232
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定								
インフラ資産								
土地								
建物								
工作物								
その他								
建設仮勘定								
物品				1,788,182				1,788,182
合計				5,925,953				5,925,953

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連絡対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書起債額
株式会社 可茂環境センター	3,000	157,032	14,947	142,085	20,000	15	21,313		3,000	3,000
合計										

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	410,507				410,507	410,507
施設整備基金	865,629				865,629	865,629
合計	1,276,136				1,276,136	1,276,136

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行その他の 金融機関
【通常分】						
一般廃棄物処理事業	1,365,896	412,989	0		0	1,365,896
一般単独事業	1,140,668	125,578	0		0	1,140,668
【特別分】						
財源対策債	196,863	47,863	0		0	196,863
合計	2,703,427	586,430	0		0	2,703,427

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,703,427	2,703,427							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,703,427	586,430	587,374	468,757	313,522	237,464	509,880			

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	14,756	16,984	14,756		16,984
退職手当引当金	△ 156,568			30,277	△ 186,845
合計	△ 141,812	16,984	14,756	30,277	△ 169,861

※退職手当引当金は、貸借対照表「投資その他の資産」に「その他(基金)」として表示している。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	令和6年度可茂広域公平委員会共同設置負担金	可児市長 富田成輝	4	環境衛生
	令和6年度可児市財務会計事務負担金	可児市長 富田成輝	1,946	環境衛生
	令和6年度職員給与支給事務負担金	可児市長 富田成輝	1,400	環境衛生
	市道23号線舗装修繕に係る負担金	可児市長 富田成輝	1,993	環境衛生
	岐阜県市町村職員職員退職手当負担金	岐阜県市町村職員職員退職手当組合	11,610	環境衛生
	その他	伊賀市、独立行政法人環境再生保全機構 等	6,025	環境衛生
	合計		22,978	

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容		金額
可茂衛生施設 利用組合	税収等	分担金及び負担金		2,250,000
		小計		2,250,000
	国県等補助金	資本的 補助金		
			計	
		經常的 補助金		
計				
小計				
合計		2,250,000		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,122,432			1,393,198	729,234
有形固定資産等の増加	713,691		607,100	106,591	
貸付金・基金等の増加	365,545			365,545	
その他					
合計	3,201,668		607,100	1,865,334	729,234

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	80,595
合計	80,595

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

- ア 昭和59年度以前に取得したもの【再調達原価】
- イ 昭和60年度以後に取得したもの【取得原価】

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

- ア 市場価格のないもの【出資額】

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 事業系ごみ袋

- ア 先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産【定額法】※所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産も同様なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～47年
工作物	5年～50年
物品	2年～22年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、退職手当組合における積立金額の運用益のうち可茂衛生施設利用組合へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他(基金)」に含めて計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（釣銭）及び要求払預金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 物品の計上基準

① 自治法第239条に規定する物品のうち、需用費及び原材料費である物品を除いた物品の購入に要する経費を資産として計上しています。

(9) 資本的支出と修繕費の区分基準

① 固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上していません。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
可茂衛生施設利用組合一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。
 - ア 範囲
公共財産のうち活用が図られていない公共資産
 - イ 内訳
事業用資産 47,742千円(54,179千円)
土地 47,742千円(54,179千円)
 - ・ 令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
 - ・ 売却可能価額は、固定資産税評価額を計上しています。
 - ・ 上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支【△83,132千円】
可燃ごみ処理施設の長寿命化工事等による投資的経費が減少したことにより黒字となりました。
- ② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	3,799,639	3,719,044
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	80,595	0
資金収支計算書	3,719,044	3,719,044

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

<u>資金収支計算書</u>	
業務活動収支	817,970 千円
棚卸資産増加	△ 6,201 千円
減価償却費	△ 720,555 千円
賞与等引当金増減額	△ 2,228 千円
資産徐売却益（損）	8,305 千円
退職手当引当金増減額	30,277 千円
純資産変動計算書の本年度差額	127,568 千円

- ④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は200,000千円です。